

第1号協議案

令和6年度都区財政調整について

上記協議案を提出する。

令和6年1月29日

都区協議会会長

小池 百合子

(説明)

令和6年度における都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整の方針等について協議する必要があるので、この案を提出する。

令和6年度 都区財政調整の概要について

1	交付金の総額		【対前年度当初】
	(1) 調整税等	2兆1,894億円	(3.8%増)
	(2) 交付金の総額 (調整税等×55.1%+精算額)	1兆2,160億円	(1.8%増)
	・普通交付金(95%相当)	1兆1,552億円	(1.8%増)
	・特別交付金(5%相当)	608億円	(1.8%増)
2	基準財政収入額	1兆3,822億円	(4.4%増)
3	基準財政需要額	2兆5,374億円	(3.2%増)
	(1) 経常的経費	1兆9,124億円	(2.4%減)
	(2) 投資的経費	6,250億円	(25.1%増)
	《新規算定等の主な項目》		
	新規算定		
	○ 商工振興費(中小企業関連資金融資あっせん事業(緊急対策分))		
	○ 予防接種助成事業費(带状疱疹ワクチン)		
	算定改善等		
	○ 細街路拡幅事業費		
	○ 区立保育所管理運営費		
	○ 退職手当費		
	○ 清掃費の見直し		
	○ 物価高騰対策		
4	普通交付金所要額	1兆1,552億円	(1.8%増)
	※ 普通交付金所要額=基準財政需要額-基準財政収入額		

令和6年度 都区財政調整方針（案）

令和6年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

記

第一 都区間の配分割合の協議の継続

都区間の配分割合に関する事項については、当面の間、令和2年度都区財政調整方針を維持することとし、配分割合の協議については、令和4年度の協議を継続するものとする。

第二 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。

第三 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

第四 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を令和6年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、令和6年度測定単位の数値の確認を待って行う。

令和6年度 都区財政調整 (フレーム対比) (案)

(単位:百万円、%)

区 分		令和6年度 当初見込ア	令和5年度 当初見込イ	差引増△減 ウ=ア-イ	増減率 エ=ウ/イ	備考
交付金の 総額	調整税等					
	固定資産税	1,476,991	1,426,136	50,855	3.6	
	市町村民税法人分	622,257	598,533	23,724	4.0	
	特別土地保有税	10	10	0	0.0	
	法人事業税交付対象額	89,981	85,349	4,632	5.4	
	固定資産税減収補填特別交付金	128	126	2	1.6	
	計	2,189,367	2,110,153	79,214	3.8	
	条例で定める割合	55.1%	55.1%			
	当年度分	1,206,341	1,162,695	43,646	3.8	
	精算分	9,668	31,722	△ 22,054	—	
	計 A	1,216,009	1,194,416	21,593	1.8	
内訳						
普通交付金分 A×95%	1,155,208	1,134,696	20,512	1.8		
特別交付金分 A×5%	60,800	59,721	1,079	1.8		
基準財政収入額 B	1,382,196	1,323,513	58,683	4.4		
特別区税						
特別区民税	951,890	945,169	6,721	0.7		
軽自動車税						
環境性能割	224	301	△ 77	△ 25.6		
種別割	3,672	3,592	80	2.2		
特別区たばこ税	74,139	65,471	8,668	13.2		
鉱産税	0	0	0			
小計	1,029,925	1,014,532	15,393	1.5		
利子割交付金	3,618	3,335	283	8.5		
配当割交付金	21,388	17,207	4,181	24.3		
株式等譲渡所得割交付金	22,105	16,654	5,451	32.7		
地方消費税交付金	232,348	237,019	△ 4,671	△ 2.0		
ゴルフ場利用税交付金	37	36	1	2.8		
環境性能割交付金	3,686	3,425	261	7.6		
地方特例交付金	45,764	5,662	40,102	708.3		
計	1,358,871	1,297,872	60,999	4.7		
地方揮発油譲与税	3,270	3,280	△ 10	△ 0.3		
自動車重量譲与税	10,325	9,830	495	5.0		
航空機燃料譲与税	828	882	△ 54	△ 6.1		
森林環境譲与税	1,169	1,061	108	10.2		
交通安全対策特別交付金	939	954	△ 15	△ 1.6		
合計	1,375,402	1,313,880	61,522	4.7		
特別区民税特例加減算額	△ 14,532	△ 12,163	△ 2,369	—		
地方消費税交付金特例加算額	21,326	21,796	△ 470	△ 2.2		
基準財政需要額 C	2,537,405	2,458,209	79,196	3.2		
経常的経費	1,912,374	1,958,564	△ 46,190	△ 2.4		
投資的経費	625,030	499,645	125,385	25.1		
差引 C-B	1,155,208	1,134,696	20,512	1.8		
交付額						
普通交付金	1,155,208	1,134,696	20,512	1.8		
特別交付金	60,800	59,721	1,079	1.8		
計	1,216,009	1,194,416	21,593	1.8		

* 端数処理の結果、縦横計が合わない場合がある。